

News Release

No. 58-93

2021年8月12日

自社業況のBSIは2四半期連続でプラスとなり、改善が続く。 半数の企業がECに取り組み、取り組み企業の半数が「拡大」意向を示す。

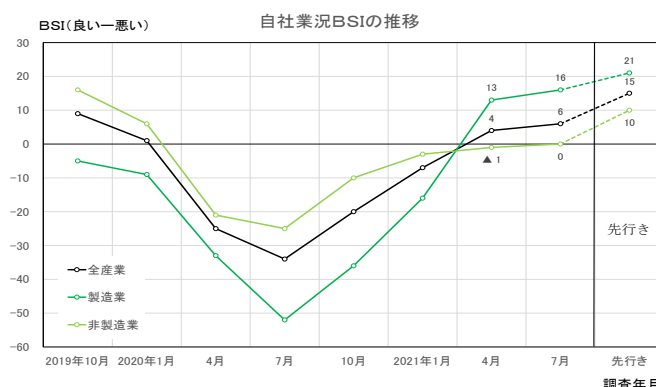
——— 第168回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に7月に実施したアンケート「第168回企業経営動向調査」（対象企業1,007社、回答企業数335社、回答率33.3%）によると、自社業況のBSIは2四半期連続でプラスとなり、改善が続いている。コロナ禍において、EC（電子商取引）が増加しているが、約半数の企業がECに取り組み、取り組み企業の半数が「拡大」意向を示す。

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業27%、「悪い」とする企業21%で、BSIは+6、前回調査の+4から2ポイント改善し、BSIは2四半期連続でプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+16で前回調査の+13から3ポイントの改善、非製造業は±0で前回調査の▲1から1ポイントの改善となった。

先行き（約6カ月後）については「良い」とする企業31%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは+15と9ポイントの改善となった。国内外のワクチン接種進展による内外景気の回復見通しが背景にあるとみられる。但し、本調査を実施した7月以降、国内外で感染再拡大傾向がみられ、8月上旬には緊急事態宣言の対象都府県が拡大していることから、先行きの不透明感は増している。



EC（電子商取引）の状況について

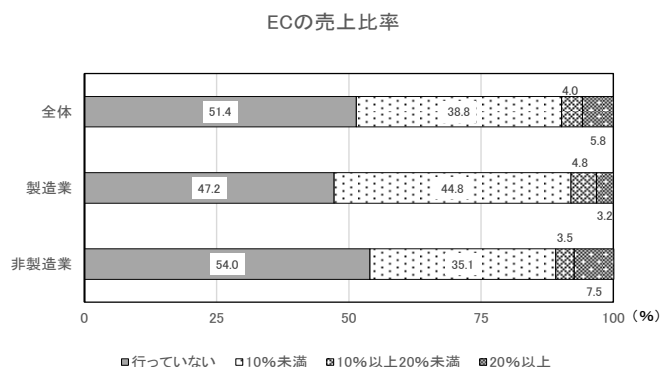
コロナ禍において、インターネット通販に加え、BtoB取引においてもEC（電子商取引）が増加している。現在の売上に対するECの比率を聞いたところ、「行っていない」51.4%、「10%未満」38.8%、「10%以上20%未満」4.0%、「20%以上」5.8%となり、約半数の企業がECに取り組んでいる。

業種別にみると、ECに取り組んでいるのは製造業が52.8%、非製造業が46.0%と製造業でやや高い結果となった。

現在未実施企業の今後の取り組みについては、取り組む予定のない企業が約9割を占めるが、現在実施企業では、約半数が「拡大する」としており、ECの取り組みは今後さらに増加していくとみられる。

実施企業の対応を業種別にみると、「拡大する」のは製造業45.5%に対し、非製造業が51.6%と、非製造業で高かった。

（太田富雄）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

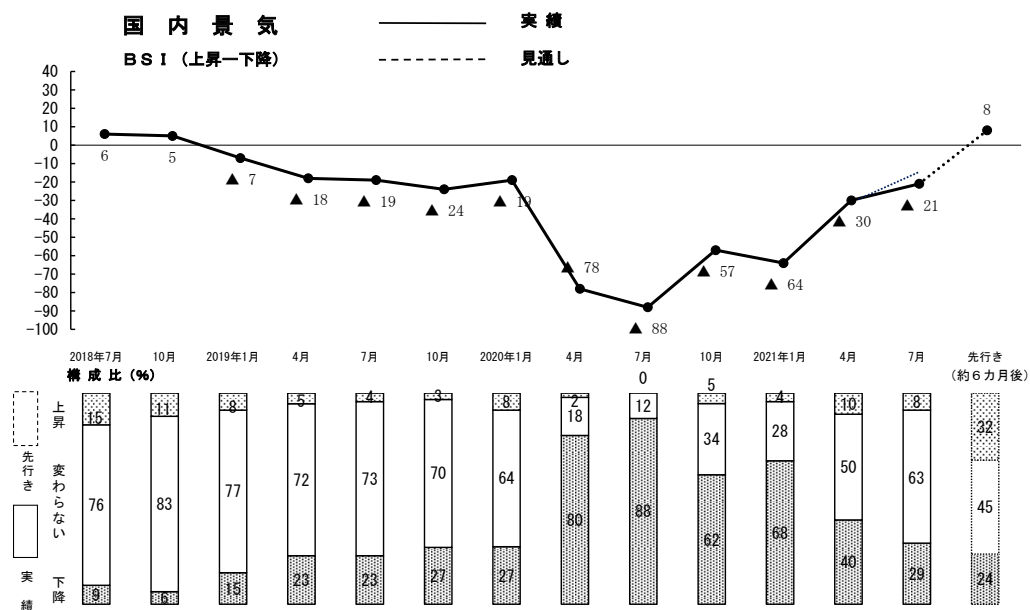
最近(2021年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」29%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲21となり、前回調査(2021年4月)の▲30から9ポイント、2四半期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲14で前回調査の▲12から2ポイントの悪化、非製造業は▲24で前回調査の▲41から17ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」32%、「下降」24%で、BSIは+8とプラスに転じ、現状から+29ポイントと大きく改善している。国内外のワクチン接種進展による内外景気の回復見通しが背景にあるとみられる。但し、本調査を実施した7月以降、国内外で感染再拡大傾向がみられ、8月上旬には緊急事態宣言の対象都府県が拡大していることから、先行きの不透明感は増している。

業種別では、製造業はBSI+20で現状から34ポイント、非製造業は±0で24ポイントの改善となり、製造業で大きく改善している。



(2) 業界景気

(現 状)

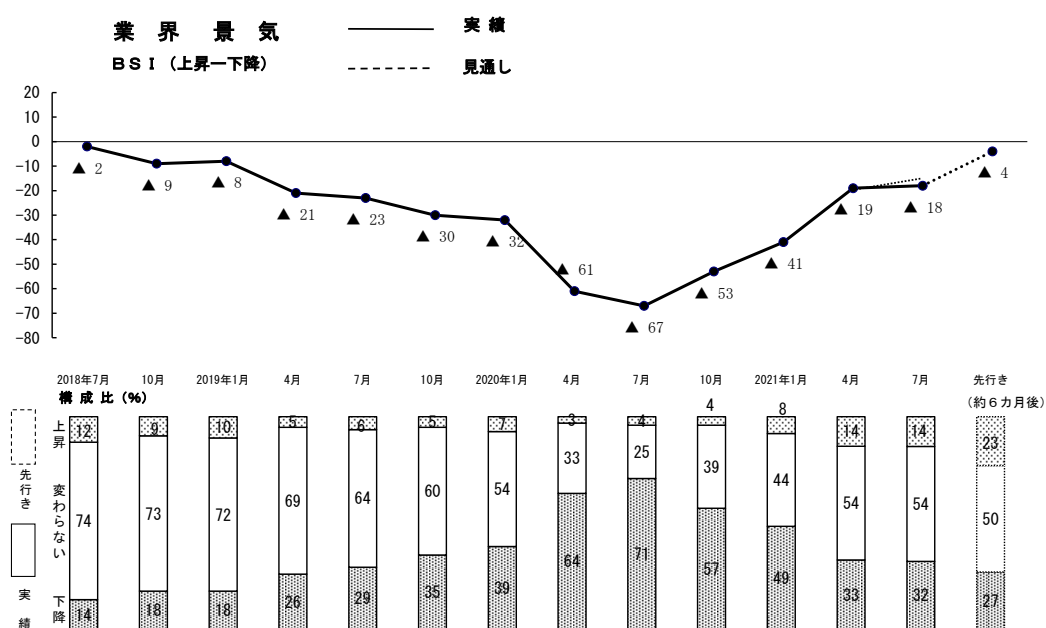
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」14%、「下降」32%で、BSIは▲18となり、前回調査の▲19から1ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲8で前回調査の±0から8ポイントの悪化、非製造業は▲25で前回調査の▲30から5ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。BSIの水準自体は、依然として製造業の方が高いが、今回調査ではBSIの両業種間の差は前回調査に比べて縮小した。製造業では、「食料品」で前回調査比▲41、「繊維」同▲25、「化学」同▲5で悪化したものの、「金属製品」同+32、「電気機械」同+21、「その他製造」同+18などで改善した。非製造業では「運輸・倉庫」同▲4が悪化したものの、「飲食店・宿泊」同+43、「不動産」同+16、「小売」同+10などで改善した。非製造業が改善したのは、調査実施時には埼玉県はまん延防止等重点措置が適用されていたものの、高齢者や職域でのワクチン接種が進展し、サービス産業の経済活動正常化への期待が大きくなっていったことが背景にあると思われる。

(先行き)

先行きについては「上昇」23%、「下降」27%で、BSIは▲4と、14ポイントの改善となった。但し、今後の国内外の感染状況によっては、6カ月後の業界景気のBSIは下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSI +4、非製造業は▲9と、いずれも改善となった。



(3) 自社業況

(現 状)

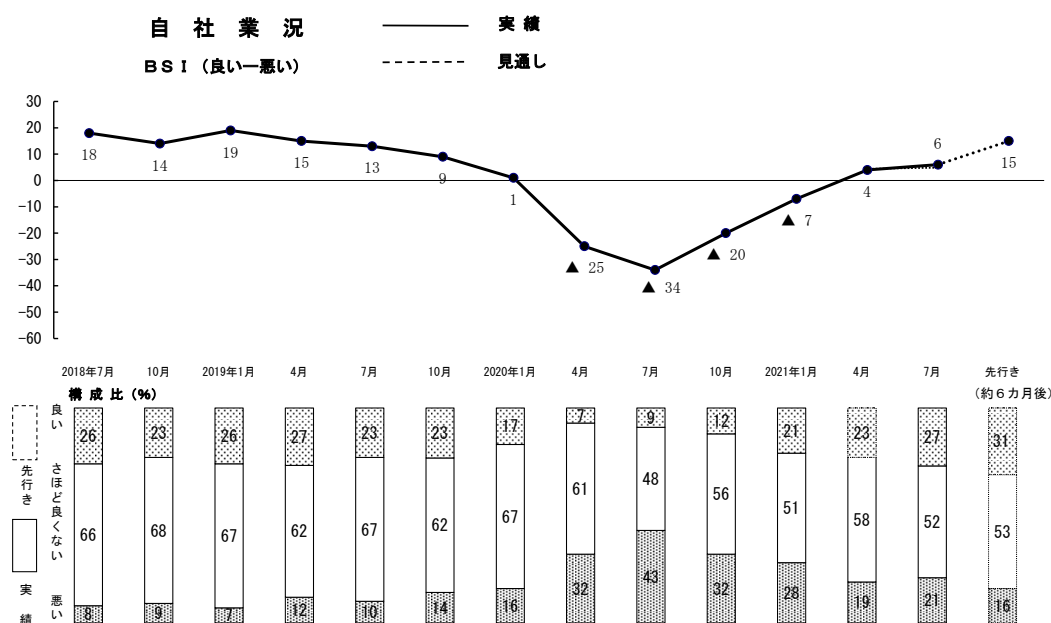
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業27%、「悪い」とする企業21%で、BSIは+6、前回調査の+4から2ポイント改善し、BSIは2四半期連続でプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +16で前回調査の+13から3ポイントの改善、非製造業は±0で前回調査の▲1から1ポイントの改善となった。製造業では、「繊維」で前回調査比▲15、「化学」同▲12、「食料品」同▲11で悪化したものの、「金属製品」同+62、「電気機械」同+20、「その他製造」同+19、などで改善した。非製造業では「運輸・倉庫」同▲20、「小売」同▲8、「卸売」同▲2が悪化したものの、「建設」同+16、「飲食店・宿泊」同+14、「サービス」同+10、などで改善した。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業31%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは+15と9ポイントの改善となった。国内外のワクチン接種進展による内外景気の回復見通しが背景にあるとみられる。但し、今後の国内外の感染状況によっては、6カ月後の自社業況のBSIは下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSIが+21で現状から5ポイントの改善、非製造業は+10で10ポイントの改善となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2021年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+10となり、前回調査対象期間（2021年1～3月期）の+9から1ポイントの改善となった。

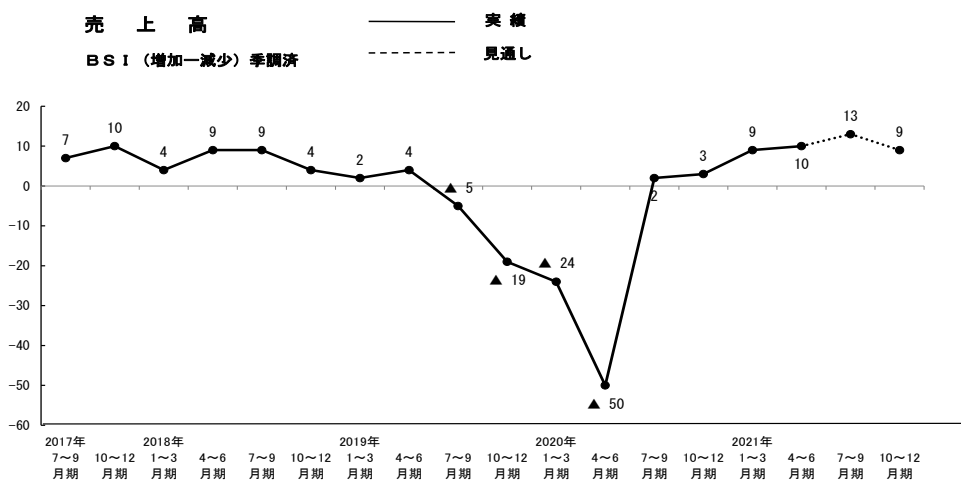
売上高のBSIは、昨年4～6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7～9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善し、以後、プラス圏で推移している。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+27から23ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の▲1から8ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立ち、両業種のBSIは三四半期ぶりに逆転した。業種別にみると、製造業では、「食料品」で前回調査比▲103、「繊維」同▲74、「化学」同▲21などで悪化し、「金属製品」同+20、「電気機械」同+6、「その他製造」同+2で改善した。非製造業では「運輸・倉庫」同▲12、「サービス」同▲6、「小売」同▲4が悪化したものの、「飲食店・宿泊」同+55、「不動産」同+43、「建設」同+40などで改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+13、10～12月期は+9とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+4→+18→+11、非製造業では+7→+6→+7となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

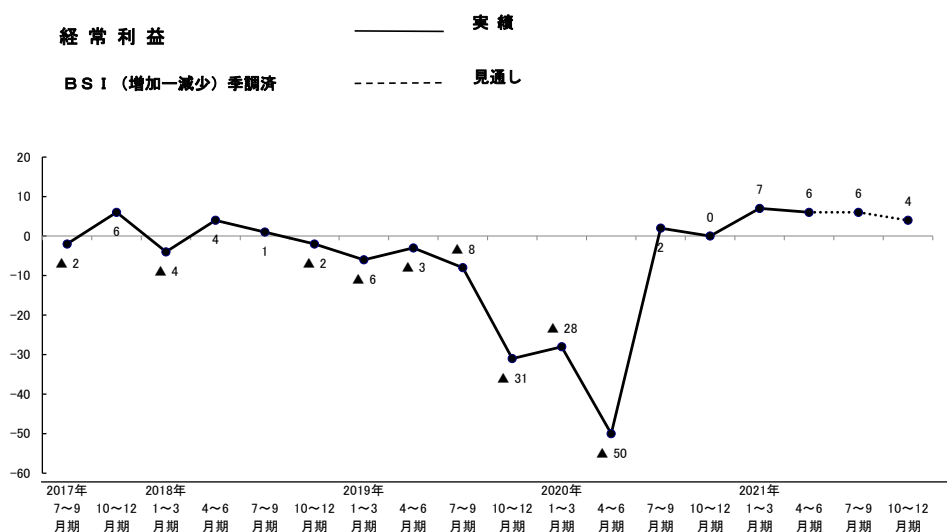
2021年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2021年1～3月期）の+7から1ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは売上高のBSIと同様、昨年4～6月期には最初の緊急事態宣言発出により大きく落ち込んだが、7～9月期には緊急事態宣言が解除されていたこともあって大幅に改善し、以後、（0を含む）プラス圏で推移している。増加の要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが80%、「諸経費の圧縮」30%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+13で前回調査の+19から6ポイントの悪化、非製造業は+2で前回調査の+1から1ポイントの改善となった。業種別にみると、製造業では、「繊維」で前回調査比▲85、「食料品」同▲49、「輸送機械」同▲31で悪化し、「その他製造」同+30、「電気機械」同+25、「金属製品」同+16などで改善した。非製造業では「運輸・倉庫」同▲14、「小売」同▲12、「サービス」同▲4が悪化したものの、「不動産」同+51、「飲食店・宿泊」同+24、「卸売」同+13などで改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+6、10～12月期は+4とプラスで推移する。

業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+13→+17→+12、非製造業では+2→+1→+3となっており、売上高同様、非製造業に比べて製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

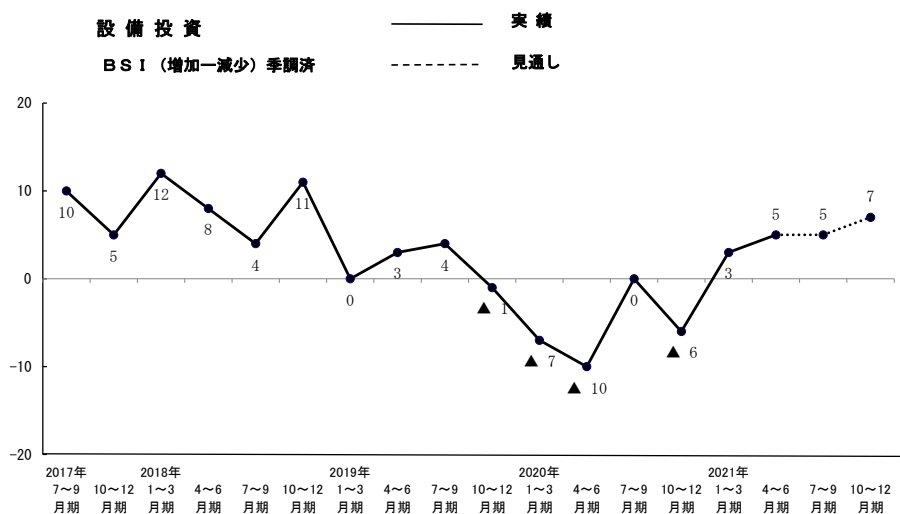
2021年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間（2021年1～3月期）の+3から2ポイントの改善となった。設備投資のBSIは、昨年4～6月期を底に、振れを伴いながらも改善している。

業種別にみると、製造業はBSI+15で前回調査の+12から3ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の▲2から1ポイントの改善となった。製造業では、「その他製造」で前回調査比▲14と悪化したものの、「電気機械」同+52、「金属製品」同+15、「化学」同+13、などで改善した。非製造業では「建設」同▲10、「運輸・倉庫」同▲9が悪化したものの、「飲食店・宿泊」同+31、「小売」同+15、「サービス」同+7などで改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年7～9月期のBSIが+5、10～12月期は+7となっており、設備投資のBSIはプラスで推移している。

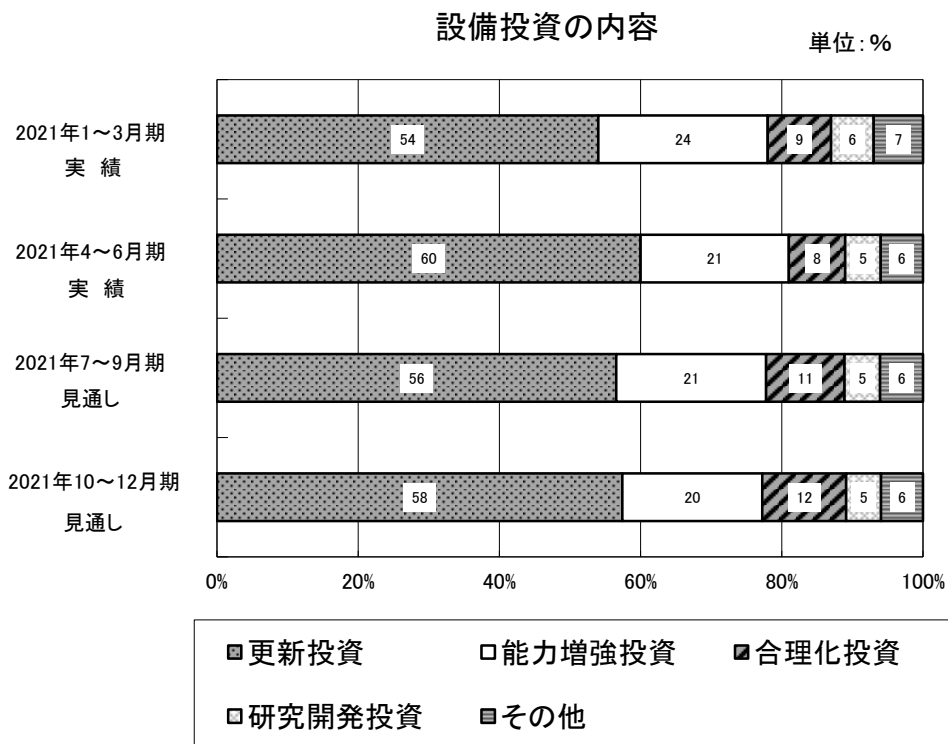
業種別では、製造業が2021年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+15→+10→+8、非製造業では▲1→+1→+6となっており、売上高・経常利益同様、非製造業に比べて製造業で設備投資が増加するとの見方が多くなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2021年4～6月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」5%などとなった。「能力増強投資」が減少し、「更新投資」が増加、「更新投資」の比率は6割と更新投資中心の内容となった。

2021年7～9月期、10～12月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「合理化投資」の比率が上昇している。

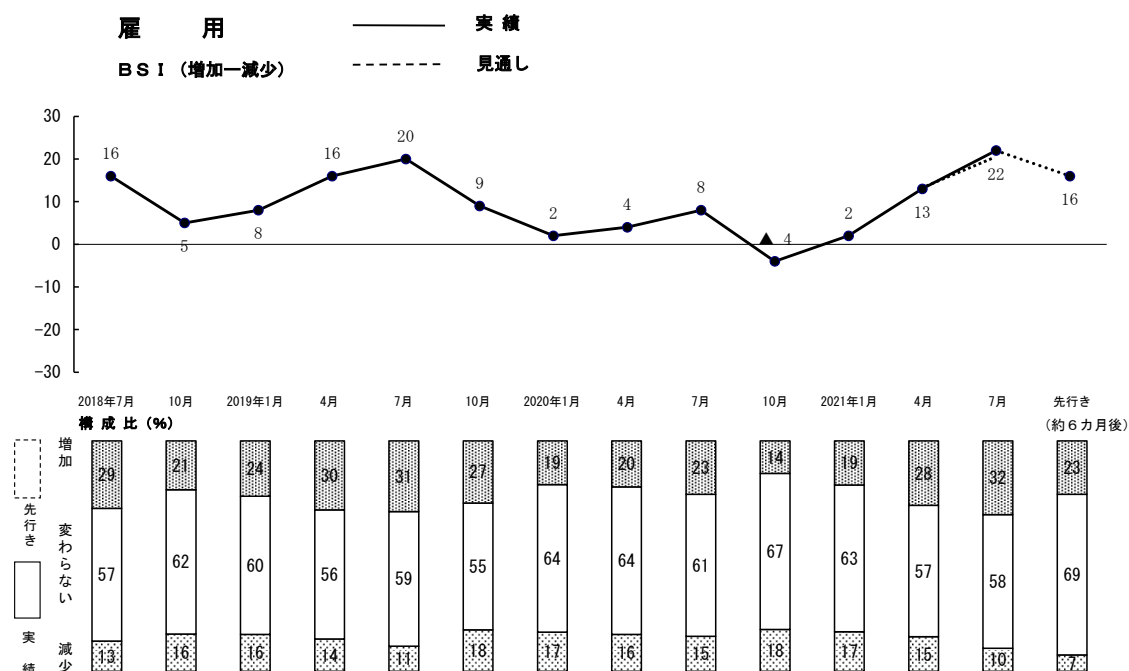


(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は32%、「減少」とした企業は10%で、BSIは+22と前回調査の+13から9ポイントの改善となった。前回との比較では、「増加」とする企業が4ポイント増加し、「減少」とする企業が5ポイント減少している。

業種別にみると、製造業はBSI +15で前回調査の+15から横ばい、非製造業は+26で前回調査の+13より13ポイントの改善となった。



(先行き)

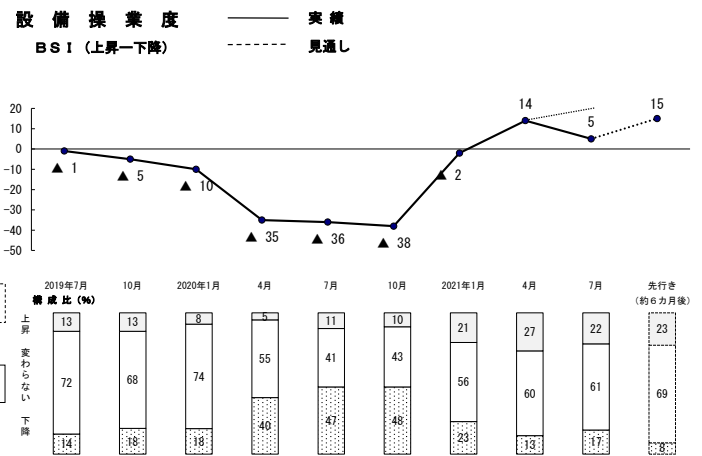
先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業が7%でBSIは+16と現状から6ポイントの悪化となった。雇用の先行きについては、増加を見込む企業が少なくなっている。

業種別では、製造業はBSI +17で現状から2ポイントの改善、非製造業は+15で11ポイントの悪化となっている。

(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」22%、「下降」17%でBSI (上昇-下降) は+5と、前回調査の+14から9ポイントの悪化となった。設備操業度は悪化している。



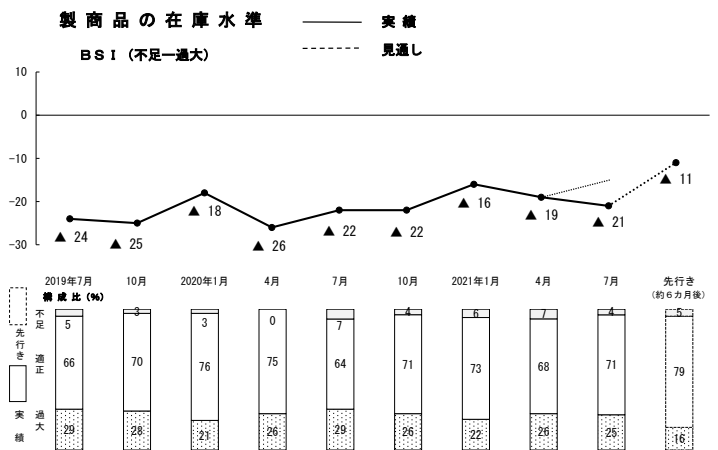
(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」23%、「下降」8%となり、BSIは+15と現状より10ポイントの改善となった。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」25%でBSI (不足-過大) は▲21と前回調査の▲19から2ポイントの悪化となった。在庫水準について、「不足」とするところがやや減少している。



(先行き)

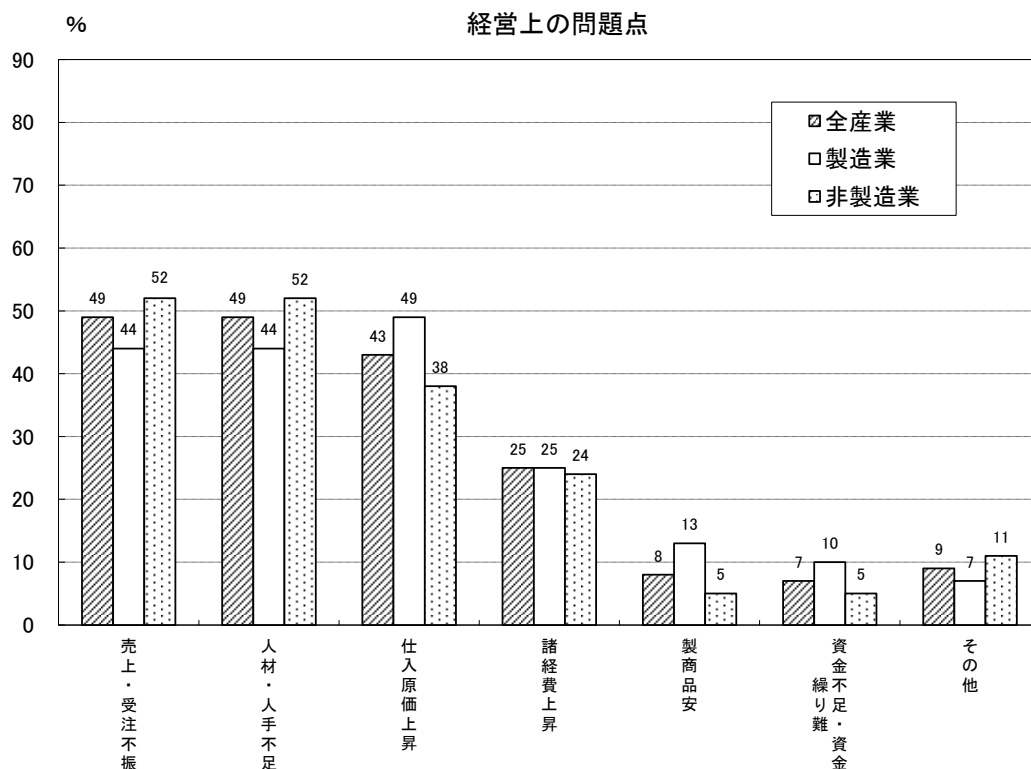
先行きについてはBSIが▲11と、現状より10ポイントの改善となった。先行きについては、在庫が「過大」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」と「人材・人手不足」がともに49%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」43%、「諸経費上昇」25%、「製商品安」8%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

経営上の問題点については、2020年4月調査以降「売上・受注不振」が単独で最も多かったが、今回調査では「人材・人手不足」と同率となった。

業種別にみると、「売上・受注不振」・「人材・人手不足」とも、非製造業が製造業より8ポイント多いのが目立ち、「仕入原価上昇」は、製造業が非製造業より11ポイント多いのが目立った。



4. EC（電子商取引）の状況について

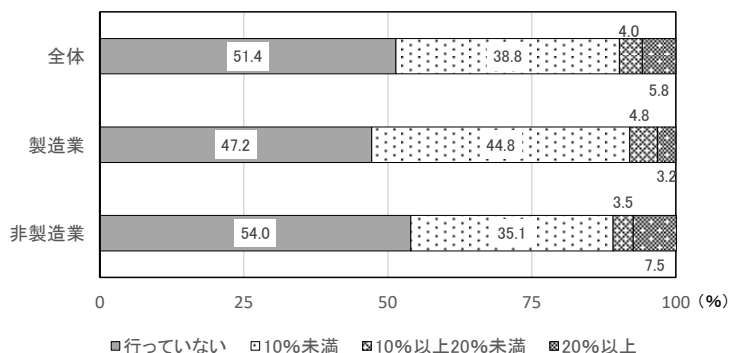
コロナ禍において、インターネット通販に加え、BtoB取引においてもEC（電子商取引）が増加している。今回調査では、ECの現状と今後の取り組みについて聞いた。

（1）ECの現状

現在の売上に対するECの比率を聞いたところ、「行っていない」51.4%、「10%未満」38.8%、「10%以上20%未満」4.0%、「20%以上」5.8%となり、約半数の企業がECに取り組んでいる。

業種別にみると、ECに取り組んでいるのは製造業が52.8%、非製造業が46.0%と製造業でやや高い結果となった。

ECの売上比率

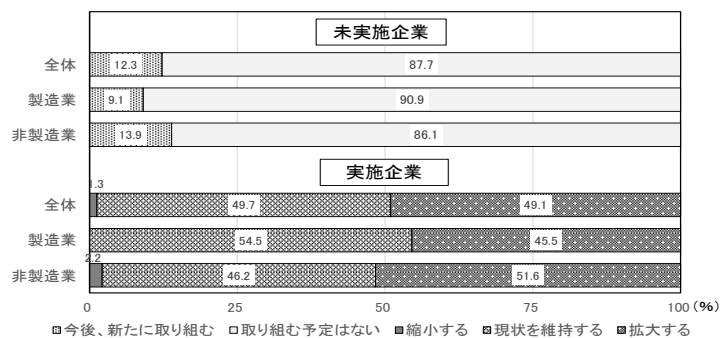


（2）今後の取り組み

今後の取り組みについては、現在未実施企業では、「今後新たに取り組む」12.3%、「取り組む予定はない」が87.7%となった。未実施企業の対応を業種別にみると、「今後新たに取り組む」のは製造業が9.1%に対し、非製造業が13.9%と高かった。

現在実施企業では、「縮小する」1.3%、「現状を維持する」49.7%、「拡大する」49.1%となった。ECを行っている企業の約半数が、さらに「拡大する」としており、ECの取り組みは今後さらに増加していくとみられる。

今後のECへの取り組み



実施企業の対応を業種別にみると、「拡大する」のは製造業45.5%に対し、非製造業が51.6%と、非製造業で高かった。

付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し	2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し	2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し
		全 産 業	▲ 30	▲ 21	8	▲ 19	▲ 18	▲ 4	4	6
製 造 業	▲ 12	▲ 14	20	0	▲ 8	4	13	16	21	
食 料 品	▲ 22	▲ 41	0	0	▲ 41	▲ 11	11	0	17	
織 維	▲ 12	▲ 30	45	▲ 25	▲ 50	0	25	10	22	
紙・紙加工品	▲ 10	▲ 29	0	▲ 10	▲ 43	▲ 29	▲ 20	▲ 33	0	
化 学	18	14	40	25	20	33	32	20	34	
窯業・土石	▲ 67	▲ 43	▲ 42	▲ 33	▲ 57	▲ 57	33	29	▲ 29	
鉄鋼・非鉄金属	29	0	33	29	50	33	57	25	33	
金 属 製 品	▲ 25	30	40	▲ 12	20	20	▲ 12	50	40	
一 般 機 械	0	0	80	0	60	60	33	80	80	
電 気 機 械	0	▲ 7	21	8	29	36	16	36	36	
輸 送 機 械	▲ 6	14	36	6	7	36	12	22	36	
印 刷	▲ 33	▲ 50	▲ 25	0	▲ 75	▲ 63	▲ 33	▲ 50	▲ 50	
そ の 他 製 造	▲ 50	▲ 32	18	▲ 18	0	▲ 12	0	19	18	
非 製 造 業	▲ 41	▲ 24	0	▲ 30	▲ 25	▲ 9	▲ 1	0	10	
卸 売	▲ 41	▲ 19	▲ 6	▲ 27	▲ 19	▲ 6	2	0	9	
小 売	▲ 52	▲ 38	▲ 24	▲ 43	▲ 33	▲ 34	13	5	▲ 5	
建 設	▲ 31	▲ 29	11	▲ 25	▲ 22	▲ 14	14	30	21	
不 動 産	▲ 27	5	▲ 17	▲ 5	11	▲ 22	21	27	22	
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 34	▲ 30	17	▲ 25	▲ 29	▲ 8	4	▲ 16	▲ 4	
電 気 ・ ガ ス	▲ 40	0	33	▲ 20	▲ 17	▲ 17	0	17	33	
情 報 通 信	▲ 25	▲ 20	0	25	20	40	38	0	40	
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 50	▲ 37	19	▲ 89	▲ 46	10	▲ 78	▲ 64	▲ 10	
サ ー ビ ス	▲ 53	▲ 26	▲ 2	▲ 39	▲ 39	0	▲ 23	▲ 13	9	

項目 期 別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2021年 1~3月	2021年 4~6月	2021年 7~9月	2021年 10~12月
	実績	実績	見通	見通	実績	実績	見通	見通	実績	実績	見通	見通	実績	実績	見通	見通
全産業	4	▲2	9	19	9	10	13	9	3	▲3	6	10	7	6	6	4
製造業	15	▲6	20	24	27	4	18	11	12	1	14	16	19	13	17	12
食料品	▲5	▲29	11	23	58	▲45	8	34	▲16	▲12	0	12	28	▲21	▲6	20
繊維	38	20	30	30	57	▲17	17	20	25	▲20	30	30	54	▲31	32	20
紙・紙加工品	▲20	0	▲14	57	43	▲26	▲3	26	▲10	▲14	0	57	63	▲19	▲1	28
化学	31	0	6	19	30	9	5	9	19	0	12	25	10	23	22	10
窯業・土石 鉄鋼・非鉄金 属	34	15	14	43	15	85	42	2	0	▲15	0	29	▲19	55	22	▲19
金属製品	43	50	50	25	7	97	32	▲6	43	75	50	25	18	100	18	11
一般機械	25	30	30	30	28	48	22	9	38	0	22	0	15	31	4	▲7
電気機械	0	40	60	40	▲23	68	73	33	67	40	60	40	36	69	63	34
輸送機械	23	14	22	22	23	29	22	8	23	14	15	7	17	42	10	▲1
印刷	25	21	50	43	54	42	44	24	31	7	46	46	54	23	43	23
その他製造	0	▲37	▲38	0	▲10	▲2	▲34	▲25	0	▲25	▲38	▲12	2	1	▲39	▲13
非製造業	0	6	25	▲7	1	3	27	▲7	▲19	6	7	▲27	▲27	3	16	▲25
卸売	▲2	▲7	3	15	▲1	7	6	7	▲2	▲5	1	8	1	2	1	3
小売	▲8	▲5	▲5	36	7	18	5	5	▲14	3	0	29	2	15	3	9
建設	11	▲50	5	▲5	▲14	▲18	▲7	▲1	20	▲48	▲5	▲19	▲4	▲16	▲15	▲8
不動産	2	0	▲5	16	▲15	25	▲1	10	20	8	▲10	8	9	21	▲2	6
運輸・倉庫	11	45	22	11	0	43	25	17	16	50	27	5	0	51	27	12
電気・ガス	▲9	0	4	25	7	▲5	23	25	▲4	▲17	0	4	5	▲9	10	9
情報通信	60	▲83	▲67	83	-	-	-	-	20	▲83	▲67	33	-	-	-	-
飲食店・宿泊	25	▲20	▲20	0	▲10	3	▲8	8	25	0	▲25	25	5	14	▲18	35
サービス	▲89	0	37	▲9	▲48	7	10	▲15	▲67	18	30	0	▲21	3	▲1	▲8
	▲6	▲10	13	▲2	3	▲3	9	▲6	▲17	▲15	8	0	▲8	▲12	7	▲2

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し
		2021年 1~3月 実績	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 見通し	2021年 10~12月 見通し	2021年 1~3月 実績	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 見通し	2021年 10~12月 見通し			
全産業		3	▲2	8	8	3	5	5	7	13	22	16
製造業		10	9	12	10	12	15	10	8	15	15	17
食料品		0	▲5	0	11	5	5	10	0	55	11	17
繊維		25	0	▲10	▲10	4	9	▲3	▲9	▲17	20	33
紙・紙加工品		30	29	0	0	▲15	58	11	11	▲20	0	14
化学		6	12	25	50	13	26	20	40	25	44	25
窯業・土石		67	▲14	29	0	74	▲8	11	22	0	0	29
鉄鋼・非鉄金属		14	25	25	0	29	33	6	27	29	0	33
金属製品		25	20	50	60	22	37	21	25	13	20	40
一般機械		▲33	20	40	40	▲44	6	40	45	0	60	20
電気機械		▲15	22	0	▲14	▲20	32	▲7	▲10	25	0	8
輸送機械		6	7	15	29	17	18	10	18	13	8	15
印刷		0	12	0	▲25	3	5	0	▲13	33	▲25	▲25
その他製造		19	0	6	▲19	18	4	▲1	▲12	▲12	25	12
非製造業		▲1	▲8	5	7	▲2	▲1	1	6	13	26	15
卸売		6	▲8	18	17	4	4	14	13	23	27	16
小売		▲4	9	0	4	▲5	10	▲3	3	12	48	5
建設		0	▲18	0	0	▲3	▲13	▲2	2	17	38	13
不動産		0	0	6	11	0	3	5	19	25	38	39
運輸・倉庫		34	▲16	4	0	22	13	1	▲8	0	4	13
電気・ガス		20	▲16	0	50	-	-	-	-	20	50	17
情報通信		0	▲40	▲20	▲20	▲1	▲36	▲23	▲15	38	20	0
飲食店・宿泊		▲67	▲27	9	0	▲61	▲30	▲8	▲8	11	0	0
サービス		▲8	2	6	4	▲6	1	3	9	2	17	15

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し	2021年 4月 前回調査	2021年 7月 今回調査	2021年 12月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	14	5	15	▲ 19	▲ 21	▲ 11	
食 料 品	0	▲ 23	12	▲ 16	▲ 24	▲ 6	
織 維	0	11	▲ 13	▲ 33	▲ 56	▲ 29	
紙・紙加工品	20	▲ 15	15	▲ 10	▲ 14	▲ 29	
化 学	33	6	44	▲ 33	▲ 13	0	
窯業・土石	33	▲ 14	14	0	▲ 14	▲ 14	
鉄鋼・非鉄金属	15	25	0	29	25	0	
金 属 製 品	0	30	40	▲ 25	0	▲ 10	
一 般 機 械	33	40	60	▲ 33	▲ 20	0	
電 気 機 械	▲ 8	0	▲ 7	▲ 8	▲ 15	0	
輸 送 機 械	25	43	29	6	▲ 14	0	
印 刷	0	▲ 13	▲ 13	0	0	0	
そ の 他 製 造	25	0	0	▲ 63	▲ 56	▲ 44	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2021年7月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2021年4～6月期の経営動向及び2021年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,007社のうち、335社（回答率33.3%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,007	335	100.0	93.4
製 造 業	384	128	38.2	97.7
食 料 品	50	17	5.1	100.0
織 維	20	10	3.0	100.0
紙・紙加工品	19	7	2.1	100.0
化 学	50	16	4.8	100.0
窯 業・土 石	20	7	2.1	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	4	1.2	100.0
金 属 製 品	20	10	3.0	100.0
一 般 機 械	47	5	1.5	100.0
電 気 機 械	39	14	4.2	92.9
輸 送 機 械	47	14	4.2	92.9
印 刷	21	8	2.4	100.0
そ の 他 製 造	32	16	4.8	93.8
非 製 造 業	623	207	61.8	90.8
卸 売	79	38	11.3	94.7
小 売	87	21	6.3	61.9
建 設	85	37	11.0	100.0
不 動 産	47	18	5.4	94.4
運 輸・倉 庫	68	24	7.2	100.0
電 気・ガ ス	17	6	1.8	100.0
情 報 通 信	38	5	1.5	100.0
飲 食 店・宿 泊	41	11	3.3	100.0
サ ー ビ ス	161	47	14.0	83.0